



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,711	△11.5	2,384	△22.4	2,405	△23.3	1,607	△22.6
28年3月期第3四半期	29,048	△12.2	3,073	63.5	3,137	61.9	2,078	69.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,977百万円 (△3.7%) 28年3月期第3四半期 2,053百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.71	—
28年3月期第3四半期	69.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,384	55,951	87.8
28年3月期	61,744	54,751	88.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 55,664百万円 28年3月期 54,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,900	△7.3	3,100	△27.3	3,000	△30.7	2,000	△29.1	70.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	30,200,000 株	28年3月期	30,200,000 株
29年3月期3Q	2,127,324 株	28年3月期	1,627,324 株
29年3月期3Q	28,342,996 株	28年3月期3Q	29,998,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の景気減速に加えて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械向けおよび建設機械向け需要が低迷したため、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中、当社といたしましては更なるコスト削減、受注量の確保に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが懸命な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は257億1千1百万円と前年同期比33億3千7百万円の減収、経常利益は24億5百万円と前年同期比7億3千1百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7百万円と前年同期比4億7千万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、需要の低迷により当社の主要製品である厚板の販売価格が前年同期を下回りました。その結果、売上高は240億5千1百万円と前年同期比33億7千8百万円の減収、セグメント利益は（営業利益）は22億3千万円と前年同期比7億3千4百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、グリスフィルターの取扱量増加により、売上高は4億1千5百万円と前年同期比2百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）8千6百万円と前年同期比1千1百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、倉庫取扱量の増加により、売上高は2億8千9百万円と前年同期比3千7百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7千2百万円と前年同期比2千6百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、小口案件の積み上げにより、売上高は9億5千4百万円と前年同期比1百万円の増収となり、セグメント損失（営業損失）は1千2百万円（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は5千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、339億6千5百万円で、前連結会計年度末より、19億1千6百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、294億1千8百万円で、前連結会計年度末より、2億7千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、61億7千7百万円で、前連結会計年度末より、3億7千7百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、12億5千5百万円で、前連結会計年度末より、6千3百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、559億5千1百万円で、前連結会計年度末より、11億9千9百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成28年10月18日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に変更はありませんが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252	9,691
受取手形及び売掛金	9,147	12,255
有価証券	9,801	6,638
商品及び製品	1,830	2,086
仕掛品	694	833
原材料及び貯蔵品	1,895	2,173
繰延税金資産	236	70
その他	191	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,049	33,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,703	7,900
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	14,478	13,879
土地	1,976	1,927
建設仮勘定	93	66
その他（純額）	2	8
有形固定資産合計	24,254	23,782
無形固定資産		
投資その他の資産	112	94
投資有価証券	4,408	4,746
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	7	1
繰延税金資産	392	269
その他	520	526
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,327	5,541
固定資産合計	29,694	29,418
資産合計	61,744	63,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993	4,584
未払金	465	861
未払法人税等	1,335	26
未払消費税等	359	134
賞与引当金	420	201
役員賞与引当金	5	3
その他	221	365
流動負債合計	5,800	6,177
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	19
退職給付に係る負債	1,052	1,091
その他	119	144
固定負債合計	1,192	1,255
負債合計	6,992	7,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,668	4,668
利益剰余金	44,492	45,587
自己株式	△780	△1,044
株主資本合計	54,287	55,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	827
為替換算調整勘定	3	△59
退職給付に係る調整累計額	△274	△222
その他の包括利益累計額合計	194	546
非支配株主持分	269	286
純資産合計	54,751	55,951
負債純資産合計	61,744	63,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,048	25,711
売上原価	22,885	20,250
売上総利益	6,163	5,460
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,474	1,370
役員報酬及び給料手当	776	794
賞与引当金繰入額	66	68
退職給付費用	67	73
その他	703	768
販売費及び一般管理費合計	3,089	3,076
営業利益	3,073	2,384
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	60	53
受取賃貸料	44	48
雑収入	11	22
営業外収益合計	147	145
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産処分損	62	98
雑損失	15	20
営業外費用合計	83	123
経常利益	3,137	2,405
特別利益		
会員権償還益	4	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
会員権償還損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	3,141	2,406
法人税等	1,051	780
四半期純利益	2,090	1,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,078	1,607

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,090	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	362
為替換算調整勘定	1	△62
退職給付に係る調整額	34	51
その他の包括利益合計	△36	351
四半期包括利益	2,053	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	12	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,430	413	251	953	29,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	5	1,548	450	2,029
計	27,454	418	1,800	1,404	31,077
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,964	75	46	△55	3,030

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,030
セグメント間取引消去	63
全社費用(注)	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	3,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,051	415	289	954	25,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	7	1,456	713	2,189
計	24,064	422	1,746	1,668	27,901
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,230	86	72	△12	2,376

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,376
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。